

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第4項の規定により、地方独立行政法人岩手県工業技術センター平成21事業年度財務諸表を次のとおり公告します。

平成22年10月22日

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

理事長 酒井俊巳

貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

（単位：円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	2,407,425,664	2,106,704,372	資産見返運営費交付金	135,439,505	276,058,487
減価償却累計額	△300,721,292		資産見返補助金等	114,862,340	
建物附属設備	420,619,245	50,433,009	資産見返寄附金	4,776,850	276,058,487
減価償却累計額	△370,186,236		資産見返物品受贈額	20,979,792	
機械装置	481,105,265	84,886,184	固定負債合計		276,058,487
減価償却累計額	△396,219,081		II 流動負債		
工具器具備品	317,663,328	226,609,996	未払金		199,127,180
減価償却累計額	△91,053,332		仮受金		2,380
車両運搬具	5,561,850	2,471,291,987	流動負債合計		199,129,560
減価償却累計額	△2,903,424		負債合計		475,188,047
有形固定資産合計			(純資産の部)		
2 無形固定資産			I 資本金		
電話加入権		36,000	地方公共団体出資金	2,796,586,000	2,796,586,000
無形固定資産計		36,000	資本金合計		
固定資産合計		2,471,327,987	II 資本剰余金		
			施設費	32,610,963	
			目的積立金	38,692,500	
II 流動資産			その他の資本剰余金	36,000	
現金及び預金		147,576,669	損益外固定資産除却額	△1,152,054	

未収入金	122,194,571	損益外減価償却累計額	△670,907,528	
貸倒引当金	△30,719			
未収消費税等	889,600	資本剰余金合計		△600,720,119
たな卸資産	27,593,872			
流動資産合計	298,223,993	Ⅲ 利益剰余金		
		目的積立金	77,030,886	
		当期未処分利益	21,467,166	
		(うち当期総利益)	(21,467,166)	
		利益剰余金合計		98,498,052
		純資産合計		2,294,363,933
資産合計	2,769,551,980	負債純資産合計		2,769,551,980

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
試験研究費	116,302,625		
技術支援費	33,396,013		
内部管理費	3,436,162		
役員人件費	9,732,489		
職員人件費	605,366,623		
受託研究費	150,959,439	919,193,351	
管理運営費		216,173,623	
雑損		1,099,488	
経常費用合計			1,136,466,462
経常収益			
運営交付金収益		835,498,522	
手数料収入			
依頼試験手数料	17,527,515	17,527,515	
使用料収入			
電波暗室使用料	2,960,000		
機械装置貸出料	10,946,525		
会議室使用料	91,500		

共同研究員室使用料	306,129	14,304,154	
受託研究収入			
国又は地方公共団体	96,547,430		
その他の団体	13,666,794	110,214,224	
共同研究収入			
その他の団体	13,843,500	13,843,500	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	24,428,297		
その他の団体	3,306,756	27,735,053	
補助金等収益		38,220,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	23,022,309		
資産見返補助金等戻入	22,117,928		
資産見返寄附金戻入	1,227,444		
資産見返物品受贈額戻入	35,233,166	81,600,847	
財務収益			
受取利息		133,094	
雑収益			
間接経費	0		
財産収入	980,816		
その他の雑益	7,998,119	8,978,935	
経常収益合計			1,148,055,844
経常利益			11,589,382
当期純利益			11,589,382
目的積立金取崩額			9,877,784
当期総利益			21,467,166

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△262,547,098

人件費支出	△506,637,150
その他の業務支出	△200,321,608
運営費交付金収入	882,258,172
依頼試験手数料収入	17,269,115
施設使用等収入	14,322,457
受託研究収入	180,091,078
共同研究収入	12,491,160
受託事業収入	7,317,000
その他収入	8,810,170
補助金等収入	53,047,664
小計	206,100,960
利息及び配当金の受取額	133,094
設立団体納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	206,234,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	△146,299,512
その他の投資支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,299,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	59,934,542
VI 資金期首残高	87,642,127
VII 資金期末残高	147,576,669

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益	21,467,166
当期総利益	21,467,166
II 利益処分額	

積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の 長の承認を受けようとする額		
企業支援充実強化並びに組織運営及び施設整備改善 目的積立金	<u>21,467,166</u>	<u>21,467,166</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
1 損益計算書上の費用			
業務費	919,193,351		
管理運営費	216,173,623		
雑損	1,099,488	1,136,466,462	
2 (控除) 自己収入等			
手数料収入	△17,527,515		
使用料収入	△14,304,154		
雑収益	△8,978,935		
受託研究収入	△110,214,224		
共同研究収入	△13,843,500		
受託事業収入	△27,735,053		
資産見返寄付金戻入	△1,227,444		
財務収益	△133,094	△193,963,919	
業務費用合計			942,502,543
II 損益外減価償却相当額			82,691,698
III 引当外退職給付増加見積額			△75,060,921
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額さ れた使用料による賃貸取引の機会費用		129,661,166	
地方公共団体出資の機会費用		30,784,429	160,445,595
V (控除) 設立団体納付額			0
VI 行政サービス実施コスト			<u>1,110,578,915</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を耐用年数としております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
機械装置	1～12年
工具器具備品	1～8年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第24に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、計上しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

岩手県行政財産使用料条例等を参考に使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

6 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

運営交付金から充当されるべき退職給付の見積額 367,104,075円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	147,576,669円
資金期末残高	147,576,669円

2 重要な非資金取引

無償譲与等の受入による固定資産の取得

機械装置	2,400,242円
合計	2,400,242円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

機会費用の内訳

設立団体に係る額 30,784,429円

V 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済で、年度末時点において未履行なもの

件名	契約金額	翌年度の支払金額
普通乗用自動車（プリウス）	2,160,900円	2,160,900円

VI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細表（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

（単位：円）

(1) 有形固定資産（特定償却資産）

ア 固定資産の取得及び処分の明細

勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高
建物	2,399,969,000	7,456,664	7,456,664	0	0	2,407,425,664
建物附属設備	405,883,247	14,735,998	14,735,998	0	0	420,619,245
小計	2,805,852,247	22,192,662	22,192,662	0	0	2,828,044,909

イ 減価償却費の明細

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,407,425,664	300,721,292	75,328,604	2,106,704,372
建物附属設備	420,619,245	370,186,236	7,363,094	50,433,009
小計	2,828,044,909	670,907,528	82,691,698	2,157,137,381

(2) 有形固定資産（特定償却資産以外）

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高
建物	0	0	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0	0	0
機械装置	458,072,523	23,032,742	20,632,500	2,400,242	0	481,105,265
工具器具備品	188,769,528	128,893,800	128,893,800	0	0	317,663,328
車両運搬具	3,412,500	2,149,350	2,149,350	0	0	5,561,850
小計	650,254,551	154,075,892	151,675,650	2,400,242	0	804,330,443

イ 減価償却費の詳細

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
機械装置	481,105,265	396,219,081	39,433,550	84,886,184
工具器具備品	317,663,328	91,053,332	44,661,519	226,609,996

車両運搬具	5,561,850	2,903,424	912,820	2,658,426
小計	804,330,443	490,175,837	85,007,889	314,154,606

(3) 有形固定資産合計

ア 固定資産の取得及び処分の明細

勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高
建物	2,399,969,000	7,456,664	7,456,664	0	0	2,407,425,664
建物附属設備	405,883,247	14,735,998	14,735,998	0	0	420,619,245
機械装置	458,072,523	23,032,742	20,632,500	2,400,242	0	481,105,265
工具器具備品	188,769,528	128,893,800	128,893,800	0	0	317,663,328
車両運搬具	3,412,500	2,149,350	2,149,350	0	0	5,561,850
合計	3,456,106,798	176,268,554	173,868,312	2,400,242	0	3,632,375,352

イ 減価償却費の明細

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
			当期償却額	
建物	2,407,425,664	300,721,292	75,328,604	2,106,704,372
建物附属設備	420,619,245	370,186,236	7,363,094	50,433,009

機械装置	481,105,265	396,219,081	39,433,550	84,886,184
工具器具備品	317,663,328	91,053,332	44,661,519	226,609,996
車両運搬具	5,561,850	2,903,424	912,820	2,658,426
合計	3,632,375,352	1,161,083,365	167,699,587	2,471,291,987

(4) 無形固定資産

ア 固定資産の取得及び処分の詳細

勘定科目	期首残高	当期取得額①+②	①購入	②寄附等	当期減少額	期末残高
電話加入権	36,000	0	0	0	0	36,000
合計	36,000	0	0	0	0	36,000

イ 減価償却費の詳細

勘定科目	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高
		前期償却額	当期償却額	
電話加入権	36,000	0	0	36,000
合計	36,000	0	0	36,000

2 たな卸資産の詳細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	0	27,593,872	0	0	0	27,593,872	
計	0	27,593,872	0	0	0	27,593,872	

3 引当金の詳細

未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸倒引当金	3,781,168	1,338,770	5,119,938	22,687	8,032	30,719	
計	3,781,168	1,338,770	5,119,938	22,687	8,032	30,719	

注 貸倒引当金は法定繰入率を参考とし、使用料収益、手数料収益等に係る未収入金計上額（国及び地方公共団体関係分を除く。）の6/1000を計上したものであります。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	設立による県からの現物出資財産
	計	2,796,586,000	0	0	2,796,586,000	
資 本 剰 余 金	県からの譲与	36,000	0	0	36,000	
	施設費	10,418,301	22,192,662	0	32,610,963	注1
	目的積立金	0	38,692,500	0	38,692,500	注2
	損益外固定資産除却額	△1,152,054	0	0	△1,152,054	注3
	計	9,302,247	60,885,162	0	70,187,409	
	損益外減価償却累計額	△588,215,830	△82,691,698	0	△670,907,528	
	計	△588,215,830	△82,691,698	0	△670,907,528	
差引計		△578,913,583	△21,806,536	0	△600,720,119	

注1 施設整備費補助金による固定資産の取得相当額を計上したものであります。

注2 目的積立金取崩による固定資産の取得相当額を計上したものであります。

注3 現物出資による固定資産の除却額を計上したものであります。

5 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	96,480,997	29,120,173	48,570,284	77,030,886	注
計	96,480,997	29,120,173	48,570,284	77,030,886	

注 当期増加額は、平成20年度の利益の処分に伴って計上したものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金 取崩	9,877,784	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく費用の発生による
計	9,877,784	

	地方独立行政法人法第40条第3項積立金	38,692,500	地方独立行政法人法第26条第2項第6号の剰余金の使途に基づく固定資産の取得による
その他	計	38,692,500	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度(当初)	20,632,500	0	0	20,632,500	0	20,632,500	0
平成21年度(当初)	0	774,508,000	727,748,350	46,759,650	0	774,508,000	0
平成21年度(変更)	0	107,750,172	107,750,172	0	0	107,750,172	0
計	20,632,500	882,258,172	835,498,522	67,392,150	0	902,890,672	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成21年度交付分	摘要
期間進行基準	727,748,350	
費用進行基準	107,750,172	
計	835,498,522	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	7,437,474	1.0	0	0
	非常勤	728,000	4.0	0	0
	計	8,165,474	5.0	0	0
職員	常勤	412,835,206	60.0	107,750,172	4
	非常勤	0	0.0	0	0
	計	412,835,206	60.0	107,750,172	4
合計	常勤	420,272,680	61.0	107,750,172	4
	非常勤	728,000	4.0	0	0
	計	421,000,680	65.0	107,750,172	4

注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人岩手県工業技術センター役員の給与等の支給に関する規程、地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員給与規程及び地方独立行政法人岩手県工業技術センター職員退職手当規程に基づき支給しております。

注2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

注3 本表の支給額合計には、法定福利費は含まれておりません。

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	残 高	摘 要
現金	516,582	
普通預金	87,060,087	
定期預金	60,000,000	
合 計	147,576,669	

(2) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
岩手県	75,389,397	
東北経済産業局	40,002,780	
その他	6,802,394	92件
合 計	122,194,571	

(3) 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期受入	その他	当期支出	その他		
機械装置	25,436,988	2,400,242	0	26,259,866	0	1,577,364	
工具器具備品	28,375,728	0	0	8,973,300	0	19,402,428	
合 計	53,812,716	2,400,242	0	35,233,166	0	20,979,792	

注 当期減少額は減価償却費であります。

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残 高	摘 要
東日本電子計測株式会社	12,761,700	
株式会社東陽テクニカ	12,600,000	
セコム株式会社	7,851,900	
株式会社成瀬理工	4,333,180	
東北電力株式会社	3,937,660	
その他	157,642,740	153件
合 計	199,127,180	